契約番号　SIP○○○○

委託研究開発契約変更契約書

国立研究開発法人国立国際医療研究センター（以下「甲」という。）と【契約先機関名】（以下「乙」という。）との間において、令和〇年〇月〇日付で締結した戦略的イノベーション創造プログラム（ＳＩＰ）「統合型ヘルスケアシステムの構築」（以下「本事業」という。）（研究開発テーマ：「【研究開発テーマ名】」）にかかる「委託研究開発契約書」（当該締結日以降甲乙間で締結された変更に関してなされた全ての合意を含む。（以下、「原契約」という。））の一部を以下のとおり変更する。

（変更事項）

１．原契約　（研究開発の委託）第１条「（３）委託研究費」を以下のとおり変更する。

「当事業年度：〇〇〇〇〇円（うち　消費税額及び地方消費税額　〇〇〇○円」を

「当事業年度：〇〇〇〇〇円（うち　消費税額及び地方消費税額　〇〇〇○円」に改める。

（※）当事業年度における委託研究費の内訳は、別記のとおりとする。

（適用開始）

２．本契約による変更は、締結日にかかわらず、令和〇年〇〇月○○日より効力を生じるものとする。

（その他の事項）

３．本契約に定めのない事項については、原契約のとおりとする。

本契約の締結を証するため、本契約書２通を作成し、甲及び乙それぞれ記名押印の上、各自１通を保管する。

令和○年○○月○○日

1. 東京都新宿区戸山１丁目２１番地１号

国立研究開発法人　国立国際医療研究センター

理事長 國土 典宏

1. ○○県○○市○○町◯丁目◯番地

○○○○○○○○○○○○

○○○○○長 ○○ ○○

別記

１　当事業年度における委託研究費の内訳

【変更後】

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | | 中項目 | | | 中項目計  (直接契約分) | 中項目計  (再委託分) | 大項目計 |
| 直接経費 | 物品費 | 設備備品費 | | |  |  |  |
| 消耗品費 | | |  |  |
| 旅費 | 旅費 | | |  |  |  |
| 人件費・謝金 | 人件費 | | |  |  |  |
| 謝金 | | |  |  |
| その他 | 外注費 | | |  |  |  |
| その他 | | |  |  |
| その他（消費税相当額） | | |  |  |
| 直接経費小計 | | |  |  |  |  |  |
| 間接経費　［間接経費率　％］ | | |  |  |  |  |  |
| 合計 | | |  |  |  |  |  |

【変更前】

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | | 中項目 | | | 中項目計  (直接契約分) | 中項目計  (再委託分) | 大項目計 |
| 直接経費 | 物品費 | 設備備品費 | | |  |  |  |
| 消耗品費 | | |  |  |
| 旅費 | 旅費 | | |  |  |  |
| 人件費・謝金 | 人件費 | | |  |  |  |
| 謝金 | | |  |  |
| その他 | 外注費 | | |  |  |  |
| その他 | | |  |  |
| その他（消費税相当額） | | |  |  |
| 直接経費小計 | | |  |  |  |  |  |
| 間接経費　［間接経費率　％］ | | |  |  |  |  |  |
| 合計 | | |  |  |  |  |  |

（※１）消費税額及び地方消費税額を含む。

（※２）第１条第２号に定める契約期間において翌事業年度が存在する場合、翌事業年度以降における委託研究費の内訳は、当該事業年度における戦略及び実施計画書に基づき当該事業年度が開始するまでに取り決めるものとする。

（※３）当事業年度及び翌事業年度における委託研究費は、本委託研究開発に対し甲が行う評価等及び第３０条に定める規定により、甲が増額又は減額を行う場合がある。

（※４）間接経費率とは、間接経費を算出するための直接経費計に乗ずる係数である。

２　本契約における費目間流用の取扱い

本委託研究開発の実施上必要に応じ、直接経費の各費目に係る金額を直接経費の他の費目に流用することができるものとし、費目ごとの当該流用に係る額が直接経費の総額の５０％（この額が５００万円に満たない場合は５００万円）を超える場合は、事前に甲の承認を得るものとする。